【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：常滑市
会計：全体会計

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,078,681,189	固定負債	91,074,041,112
有形固定資産	169,793,530,505	地方債等	47,565,520,324
事業用資産	76,516,450,439	長期未払金	1,791,632,156
土地	42,422,708,109	退職手当引当金	4,407,316,839
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	61,195,601,153	その他	37,309,571,793
建物減価償却累計額	−32,686,925,745	流動負債	8,437,009,587
工作物	5,710,785,633	１年内償還予定地方債等	3,796,090,848
工作物減価償却累計額	−1,620,625,424	未払金	3,367,966,606
船舶	12,098,242	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−6,853,382	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	636,256,432
航空機	－	預り金	462,235,405
航空機減価償却累計額	－	その他	174,460,296
その他	1,213,020,988	負債合計	99,511,050,699
その他減価償却累計額	−776,088,935	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,052,729,800	固定資産等形成分	183,019,789,010
インフラ資産	85,646,089,617	余剰分（不足分）	−67,976,267,402
土地	20,005,541,532	他団体出資等分	－
建物	9,535,848,287		
建物減価償却累計額	−3,266,410,062		
工作物	125,788,945,578		
工作物減価償却累計額	−66,828,633,762		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	410,798,044		
物品	16,513,688,553		
物品減価償却累計額	−8,882,698,104		
無形固定資産	498,298,112		
ソフトウェア	249,527,813		
その他	248,770,299		
投資その他の資産	10,786,852,572		
投資及び出資金	637,562,084		
有価証券	400,000,000		
出資金	237,562,084		
その他	－		
長期延滞債権	187,635,992		
長期貸付金	24,150,000		
基金	9,953,094,756		
減債基金	768,083,930		
その他	9,185,010,826		
その他	210,100		
徴収不能引当金	−15,800,360		
流動資産	33,475,891,118		
現金預金	29,549,146,915		
未収金	1,745,707,382		
短期貸付金	594,000		
基金	1,940,513,821		
財政調整基金	1,940,513,821		
減債基金	－		
棚卸資産	56,096,280		
その他	184,670,744		
徴収不能引当金	−838,024		
繰延資産	－	純資産合計	115,043,521,608
資産合計	214,554,572,307	負債及び純資産合計	214,554,572,307

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名:常滑市
会計:全体会計　　（単位:円）

科目	金額
経常費用	105,341,604,768
業務費用	82,635,356,126
人件費	9,342,233,393
職員給与費	6,547,578,322
賞与等引当金繰入額	613,941,907
退職手当引当金繰入額	453,995,813
その他	1,726,717,351
物件費等	71,385,454,049
物件費	15,812,884,299
維持補修費	690,476,658
減価償却費	5,650,366,492
その他	49,231,726,600
その他の業務費用	1,907,668,684
支払利息	355,306,453
徴収不能引当金繰入額	16,327,376
その他	1,536,034,855
移転費用	22,706,248,642
補助金等	10,247,297,780
社会保障給付	12,446,460,759
その他	12,490,103
経常収益	77,981,458,848
使用料及び手数料	7,553,769,136
その他	70,427,689,712
純経常行政コスト	27,360,145,920
臨時損失	283,697,431
災害復旧事業費	－
資産除売却損	47,249,865
損失補償等引当金繰入額	－
その他	236,447,566
臨時利益	97,837,620
資産売却益	47,722,481
その他	50,115,139
純行政コスト	27,546,005,731

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名:常滑市
会計:全体会計

（単位:円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,976,794,531	184,970,938,789	−73,994,144,258	−
純行政コスト（△）	−27,546,005,731		−27,546,005,731	−
財源	32,019,149,283		32,019,149,283	−
税収等	20,517,699,377		20,517,699,377	−
国県等補助金	11,501,449,906		11,501,449,906	−
本年度差額	4,473,143,552		4,473,143,552	−
固定資産等の変動（内部変動）		−1,542,127,624	1,542,127,624	
有形固定資産等の増加		7,237,448,462	−7,237,448,462	
有形固定資産等の減少		−8,219,626,025	8,219,626,025	
貸付金・基金等の増加		2,167,595,781	−2,167,595,781	
貸付金・基金等の減少		−2,727,545,842	2,727,545,842	
資産評価差額	−424,190,115	−424,190,115		
無償所管換等	3,458,871	3,458,871		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	14,314,769	11,709,089	2,605,680	
本年度純資産変動額	4,066,727,077	−1,951,149,779	6,017,876,856	−
本年度末純資産残高	115,043,521,608	183,019,789,010	−67,976,267,402	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名:常滑市
会計:全体会計　　（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,740,260,505
業務費用支出	76,034,011,863
人件費支出	9,035,532,038
物件費等支出	65,115,293,646
支払利息支出	355,306,453
その他の支出	1,527,879,726
移転費用支出	22,706,248,642
補助金等支出	10,247,297,780
社会保障給付支出	12,446,460,759
その他の支出	12,490,103
業務収入	107,626,909,422
税収等収入	19,029,010,200
国県等補助金収入	10,626,524,293
使用料及び手数料収入	7,800,513,749
その他の収入	70,170,861,180
臨時支出	236,447,566
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	236,447,566
臨時収入	50,115,139
業務活動収支	8,700,316,490
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,629,015,712
公共施設等整備費支出	4,662,057,900
基金積立金支出	1,548,958,038
投資及び出資金支出	300,000,000
貸付金支出	114,976,000
その他の支出	3,023,774
投資活動収入	3,985,548,707
国県等補助金収入	695,096,020
基金取崩収入	2,406,191,442
貸付金元金回収収入	114,794,000
資産売却収入	61,979,554
その他の収入	707,487,691
投資活動収支	−2,643,467,005
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,284,126,445
地方債等償還支出	3,664,030,089
その他の支出	1,620,096,356
財務活動収入	3,315,375,000
地方債等発行収入	3,256,910,000
その他の収入	58,465,000
財務活動収支	−1,968,751,445
本年度資金収支額	4,088,098,040
前年度末資金残高	25,188,248,840
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	29,276,346,880

前年度末歳計外現金残高	288,031,883
本年度歳計外現金増減額	−15,231,848
本年度末歳計外現金残高	272,800,035
本年度末現金預金残高	29,549,146,915

注 記

１．重要な会計方針
（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア．昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額１円としています。
イ．昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
②無形固定資産・・・原則として取得原価
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ．市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
③出資金
ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ．市場価格のないもの・・・出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法
①販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第４条第２項各号に掲げる方法
②貯蔵品・・・・・先入先出法による原価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	６年～80年
船舶	４年
その他	４年～10年
物品	２年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
③リース資産
ア．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法
①徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去５年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
③損失補償等引当金
該当事項なし
④賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、３か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（９）連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当事項なし

２．重要な会計方針の変更等
該当事項なし

３．重要な後発事象
（１）主要な業務の改廃
該当事項なし

（２）組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

（３）地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

（４）重大な災害等の発生
該当事項なし

４．偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
該当なし	0	0	0	0
計	0	0	0	0

（２）係争中の訴訟等

該当事項なし

５．追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
モーターボート競走事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。